

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイアイエヌ

(431505)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
【株式の総数】	31
【発行済株式】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(4) 【所有者別状況】	33
(5) 【大株主の状況】	33
(6) 【議決権の状況】	34
【発行済株式】	34
【自己株式等】	34
(7) 【ストックオプション制度の内容】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	35
【株式の種類等】	35

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	35
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状態】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状態】	39
第5 【経理の状態】	42
【財務諸表等】	43
(1) 【財務諸表】	43
【貸借対照表】	43
【損益計算書】	47
【株主資本等変動計算書】	49
【キャッシュ・フロー計算書】	50
【利益処分計算書】	52
【関連当事者との取引】	67
【附属明細表】	71
【有価証券明細表】	71
【有形固定資産等明細表】	72
【社債明細表】	74
【借入金等明細表】	74
【引当金明細表】	74
(2) 【主な資産及び負債の内容】	75
(3) 【その他】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月29日

【事業年度】 第19期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ジェイアイエヌ

【英訳名】 J I N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町777番地2

【電話番号】 027-230-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部ゼネラルマネジャー 中 村 豊

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市川原町777番地2

【電話番号】 027-230-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部ゼネラルマネジャー 中 村 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
売上高 (千円)	807,435	904,001	1,332,780	2,885,381	3,940,258
経常利益 (千円)	81,523	166,668	172,446	571,899	674,919
当期純利益 (千円)	44,797	95,571	95,276	286,636	377,880
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	10,000	76,500	76,500	518,500
発行済株式総数 (株)	200	200	4,620,000	4,620,000	10,240,000
純資産額 (千円)	150,856	244,084	469,308	755,878	1,962,319
総資産額 (千円)	439,757	430,237	945,638	1,388,862	2,641,422
1株当たり純資産額 (円)	754,282.87	1,220,422.63	103.15	163.61	191.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20,000.00 ( )	100,000.00 ( )	5.00 ( )	12.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	223,986.42	452,857.92	27.12	62.80	40.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	56.7	49.6	54.4	74.3
自己資本利益率 (%)	34.9	48.4	26.7	46.8	27.8
株価収益率 (倍)					27.33
配当性向 (%)	8.9	22.1	18.4	19.3	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,055	152,620	92,357	396,403	356,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,540	86,962	61,492	126,416	401,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,458	144,175	187,938	50,138	689,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	53,484	148,891	190,511	410,360	1,054,018
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	17 〔 〕	27 〔 〕	140 〔 4 〕	205 〔 2 〕	297 〔 4 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成15年12月24日付をもって普通株式1株につき14株の株式分割、平成16年3月24日付をもって普通株式1株につき1,000株の株式分割、平成17年10月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 5 第17期は、平成16年4月1日付で、株式会社ジーンズを合併しております。なお、合併に際し、普通株式1,820,000株を発行しております。
- 6 第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第15期及び第16期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8 第15期から第18期までの株価収益率については当社株式が非上場でありますので記載しておりません。
- 9 第16期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 従業員数は、就業人員数であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

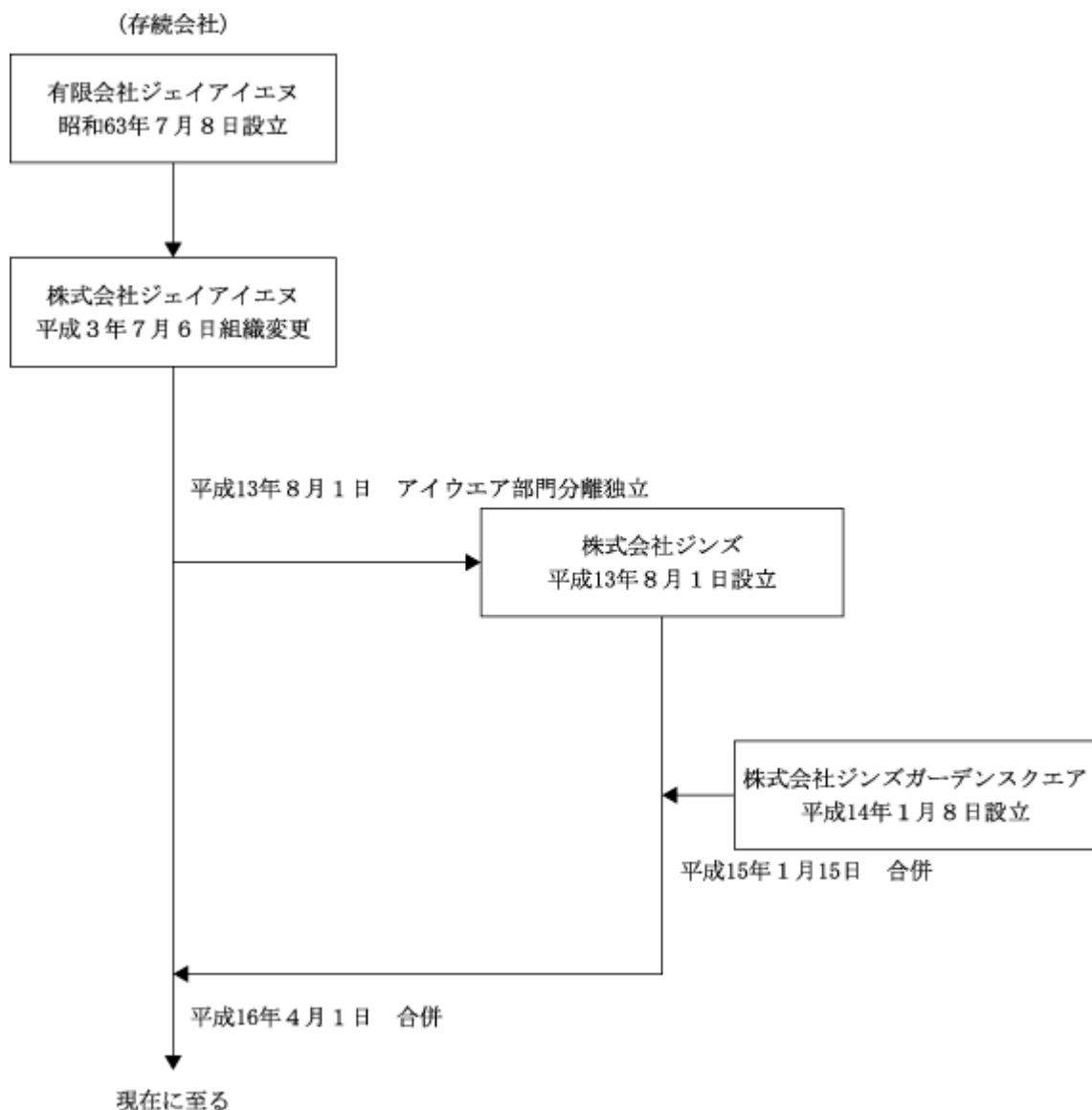
## 2 【沿革】

当社は、昭和63年7月に服飾及び生活雑貨の製造卸を主業務とする、有限会社ジェイアイエヌとして設立され、その後平成3年7月に株式会社に改組いたしました。

平成13年4月にはアイウェア関連事業（後記「用語の説明」注1をご参照ください。）に進出し、同年8月には株式会社ジズを設立しアイウェア企画販売部門を分離独立いたしました。

また、平成14年1月にはアイウェアとカフェの郊外型複合ショップの経営を目的に株式会社ジズガーデンスクエアを設立いたしました。

その後、両事業とも軌道に乗り収益も順調に拡大してきたことから、経営の効率化と経営基盤強化のため、平成15年1月に株式会社ジズ（合併会社）と株式会社ジズガーデンスクエア（被合併会社）を合併しアイウェア関連事業を統合、更に平成16年4月には当社（合併会社）と株式会社ジズ（被合併会社）を合併し、アイウェアとファッション雑貨の企画から販売までを一貫して提供できる体制を確立いたしました。



以下、沿革に関しまして、株式会社ジェイエヌ、株式会社ジンス、及び株式会社ジンスガーデンスクエアに区分して掲記いたします。

株式会社ジェイエヌ

年月	事項
昭和63年7月	群馬県前橋市に資本金5,000千円にて、服飾雑貨並びに生活雑貨の企画・製造・卸売を目的に、有限会社ジェイエヌを設立し事業を開始
平成3年7月	有限会社ジェイエヌの組織を変更して株式会社ジェイエヌとし、資本金を10,000千円に増資
平成11年10月	国内生産から中国を中心とする海外生産へと生産拠点を転換
平成12年4月	群馬県前橋市のサティ前橋店内に、ファッション雑貨の店舗「フェミネット」を出店し小売部門へ進出
平成13年4月	福岡県福岡市の天神ビブレ店内に、「ジンス天神店」を出店しアイウエア関連事業へ進出
平成13年8月	アイウエア企画販売会社として、群馬県前橋市に資本金10,000千円にて株式会社ジンスを設立、「ジンス天神店」の経営を同社へ移管し、アイウエア関連事業を分離独立する
平成16年4月	株式会社ジンスを合併し、アイウエア関連事業を統合、資本金76,500千円とする
平成16年7月	服飾雑貨・生活雑貨・日用品等の持越在庫品の再販売事業を営む有限会社リファインド、及び事業所向け情報関連システムのサポート事業を行う株式会社ジャストコミュニケーションズの出資並びに株式の100%取得し、両社を完全子会社とする
平成17年12月	本社を現在地（群馬県前橋市川原町）に移転
平成18年2月	東京オフィスを現在地（東京都港区北青山）に移転
平成18年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に株式を上場
平成18年8月	公募増資により、資本金518,500千円となる
平成18年8月	有限会社リファインドを清算

株式会社ジンス

年月	事項
平成13年8月	アイウエア企画販売を目的に、群馬県前橋市に資本金10,000千円にて設立、「ジンス天神店」を株式会社ジェイエヌより譲受し事業を開始
平成14年7月	資本金を10,000千円増資し、20,000千円とする
平成15年1月	業務の効率化及び基盤強化のため、「ジンスガーデンスクエア前橋店」を経営する株式会社ジンスガーデンスクエアを合併、資本金35,000千円とする
平成15年2月	東京都渋谷区に東京オフィスを開設
平成15年10月	第三者割当増資を実施し、資本金56,000千円とする
平成15年12月	第三者割当増資を実施し、資本金66,500千円とする
平成15年12月	栃木県佐野市に、当社初のアイウエアと雑貨、及びカフェの複合ショップとなる「ジンスガーデンスクエア佐野店」をオープン
平成15年12月	当社初の広域型ショッピングセンター（後記「用語の説明」注2をご参照ください。）向けの業態「ジンスグローバルスタンダード太田店」を、群馬県太田市の「イオン太田ショッピングセンター」内にオープン
平成16年4月	業務の効率化と基盤強化のため、株式会社ジェイエヌと合併する（存続会社株式会社ジェイエヌ）

株式会社ジズガーデンスクエア

年月	事項
平成14年1月	アイウエアとカフェの郊外型複合ショップの出店を企図し、群馬県前橋市に資本金15,000千円にて設立
平成14年4月	郊外型フリースタANDINGタイプアイウエアとカフェの複合ショップ、「ジズガーデンスクエア前橋店」を群馬県前橋市にオープン
平成15年1月	業績が順調に軌道に乗ったことにより、業務の効率化と基盤強化のため、株式会社ジズと合併（存続会社株式会社ジズ）

用語の説明

注1 アイウエア

眼鏡、サングラス、グラスコードなどの眼鏡並びに眼鏡周辺商品を総称してアイウエアと呼んでおります。特に、最近ではメガネのファッション化が進展し、メガネをTシャツや帽子・靴などの衣料品（ウエア）とコーディネートで楽しむようなライフスタイルが出現してきたことから、このように称される機会が増えています。当社では当業界へ進出するにあたり、当初よりメガネをファッションアイテムとして捉えているため、「アイウエア」という呼称を用いております。

注2 広域型ショッピングセンター（以下SCとはショッピングセンターの略語であります）

1つあるいは複数の核テナントと多数の専門店テナントで構成する商業施設のことをいいます。核テナントにはGMS（総合スーパー）、スーパーマーケット、百貨店がなるのが通常ですが、最近では複数の大型専門店が核テナントになるSCも出ています。商業ゾーン以外に飲食、サービス、アミューズメントなど多面的な機能を備えたSCもあり、15万～30万人の広域商圈を想定したRSC（リージョナルショッピングセンター＝広域型SC）、5万～7万人のCSC（コミュニティーショッピングセンター）、3万5000人のNSC（ネイバーフッドショッピングセンター＝近隣型SC）があるといわれております。また最近ではRSCよりも広域を対象にしたSRSC（スーパーRSC）も出ております。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業内容について

当社はファッション雑貨の企画・輸入・卸を行う会社としてスタートいたしましたが、平成13年4月にそれまでのファッション雑貨事業で蓄積したノウハウを基にアイウエアの企画・輸入・卸・小売事業を開始し、アイウエア事業は現在では当社の主力事業となっております。

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成されており、当社企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業部門別の事業の内容は、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容	
アイウエア関連事業	当社	眼鏡フレーム、サングラス、その他眼鏡周辺商品の企画・輸入・卸売、並びに店舗における販売 アイウエアショップに付帯する施設での飲食事業
雑貨関連事業	当社	バック、帽子、アクセサリ等ファッション雑貨の企画・輸入・卸売、並びに店舗における販売
その他事業	株式会社ジャスト コミュニケーションズ (非連結子会社)	事業所向け情報関連システムのサポート事業

#### (2) 事業の特徴

当社の企業集団の各事業の特徴は以下のとおりであります。

##### アイウエア事業

当社は、ファッション雑貨の企画・デザイン、及び流通で蓄積した企画開発力並びに海外生産のノウハウをアイウエアビジネスに導入し、アイウエアの企画から販売までを一貫して行うSPA業態（後記「用語の説明」注1をご参照ください。）の企業として、業界内では特色のある業態を確立しております。

マーチャンダイジングの特徴としては、自社で企画し海外の協力工場で委託生産したオリジナルフレームを中心に、当社がセレクトした欧米のDCブランドや国内の眼鏡職人との限定コラボレーションモデルなど、店舗から吸収した最新の顧客情報に基づいたアイウエアモデルの開発と提供に努めております。また、当社ではアイウエアをファッションアイテムとして捉えているため、ファッション雑誌等の媒体を通じて衣服や帽子・アクセサリなどとのコーディネート情報や新作情報を発信し、また、併設又は隣接する当社雑貨ショップ（当事業年度末日現在で雑貨ショップを併設又は隣接しているアイウエアショップは、佐野店、上尾店など計6店舗となっております。）とタイアップして実際にコーディネートの提案を行うなど、アイウエアライフスタイルの提案を積極的に行っております。

価格面では、眼鏡一式単価平均が29,814円（出典：株式会社サクスイード「眼鏡白書2005-2006」）の業界にあって、5,250円・8,400円・11,550円・15,750円のフォープライスを基本としており、大幅な価格の低下を実現する（平成18年8月期における当社の眼鏡一式平均単価は8,974円であります。）とともに、全ての商品をフレームとレンズのセット価格表示とすることで価格の透明感を高めております。

店舗展開の特徴としては、「JIN'S」のブランド価値向上を第一に考え、店舗の規格化・画一化やドミナントによる展開は行わず、都心部路面や郊外のフリースタANDINGタイプ複合型（後記「用語の説明」注2をご参照ください。）、百貨店や広域型ショッピングセンターへのインショップタイプ（後記「用語の説明」注3をご参照ください。）など、出店形態や顧客ターゲットに応じた4つの店舗名称により、全国の主要都市及びその近郊都市へピンポイント展開しております。

なお、今後のヤングマーケットをターゲットとした新規出店に関しましては、店舗名称を全てジン

ズグローバルスタンダードに統一する方針です。

店舗オペレーション上の特徴としては、アパレルショップ同様顧客によるセルフセレクトが主体で、受付からお渡しまでおよそ40分で完了するシステムとなっております（一部の特殊レンズは除きます。）。また、郊外型フリースタンディングタイプのショップであるジズガーデンスクエアでは、前橋店と上尾店にカフェレストランを併設し、仕上がりまでの時間を過ごしていただくとともに、カフェ単独でも十分に満足いただける機能を備えております。

なお、アイウエアショップの業態別の特徴、及び店舗数は以下のとおりであります。

アイウエアショップ業態別の店舗数（平成18年8月末日現在）

店舗名称	業態の特徴	店舗数
ジズ	代官山店（路面）、天神店（インショップ）など都心部繁華街に展開するアイウエア専門ショップで、平成13年から平成14年にかけてオープンした15坪～33坪程度の比較的小規模なショップ	4店舗
ジズガーデンスクエア	郊外型フリースタンディングの大型複合店 駐車場、中庭等含め敷地面積700～800坪、売場面積100～130坪でファッション雑貨やカフェを併設した大型複合ショップ	3店舗
ジズグローバルスタンダード	広域型ショッピングセンター向けに開発したヤングからニューファミリー層をターゲットとした30～40坪の中型専門ショップ	13店舗
ジズトランスカルチャー	ジズグローバルスタンダード同様に30～40坪の中型専門ショップで、子供向けから遠近両用を含むシニア層に向けた業態	1店舗
合計		21店舗

注) 上記の他FC（フランチャイズ）店が1店舗あります。

#### 雑貨関連事業

バック、帽子、アクセサリ、防寒用品などを自社企画し、これを定期的開催する自社展示会等で、総合アパレル、商社、小売チェーン店等の顧客より注文を受け、注文を受けた商品を主として中国の協力工場等にて製造・輸入し、これら顧客へ卸売りしております。

商品は、自社商品とOEM商品に大別され、自社商品は「Cours de Couler」（クールドゥクルール）ブランドにて展開しております。

また、雑貨の小売店舗を8店舗有し、小売事業も行っております。8店舗のうち3店舗（佐野店、上尾店、前橋店）はジズガーデンスクエアの複合ショップ、3店舗（浜松店、宇都宮インターパークショッピングビレッジ店、名古屋店）はジズグローバルスタンダードの隣接店、残り2店舗（高崎店、京都店）は雑貨単独の店舗であります。

#### その他事業

株式会社ジャストコミュニケーションズで事業所向けの情報関連システムのサポート事業を行っております。

## 用語の説明

### 注1 SPA業態

「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略で、企画・生産・流通・販売までを一貫して行い、メーカーと小売業の2つの機能を併せもつ自己完結型の業態で、製造小売業とも呼ばれております。SPA業態は、わが国では1990年代半ばから急速に広がり、現在ではアパレル企業だけでなく、小売業にも定着し、またSPAの対象も婦人服からインナーや靴下、雑貨などへも広がりを見せております。

### 注2 フリースタANDINGタイプ複合型

フリースタANDINGタイプとは、一般的に主要幹線道路や主要生活道路に面した土地に、自社の設計・仕様による店舗を建設しこれを賃借または所有する出店の形態をいいます。

当社では、700坪～800坪の敷地に対して売場面積100坪～130坪の建物を建設し、アイウエアショップの他カフェや雑貨ショップを併設しているため、フリースタANDINGタイプ複合型と呼んでおります。

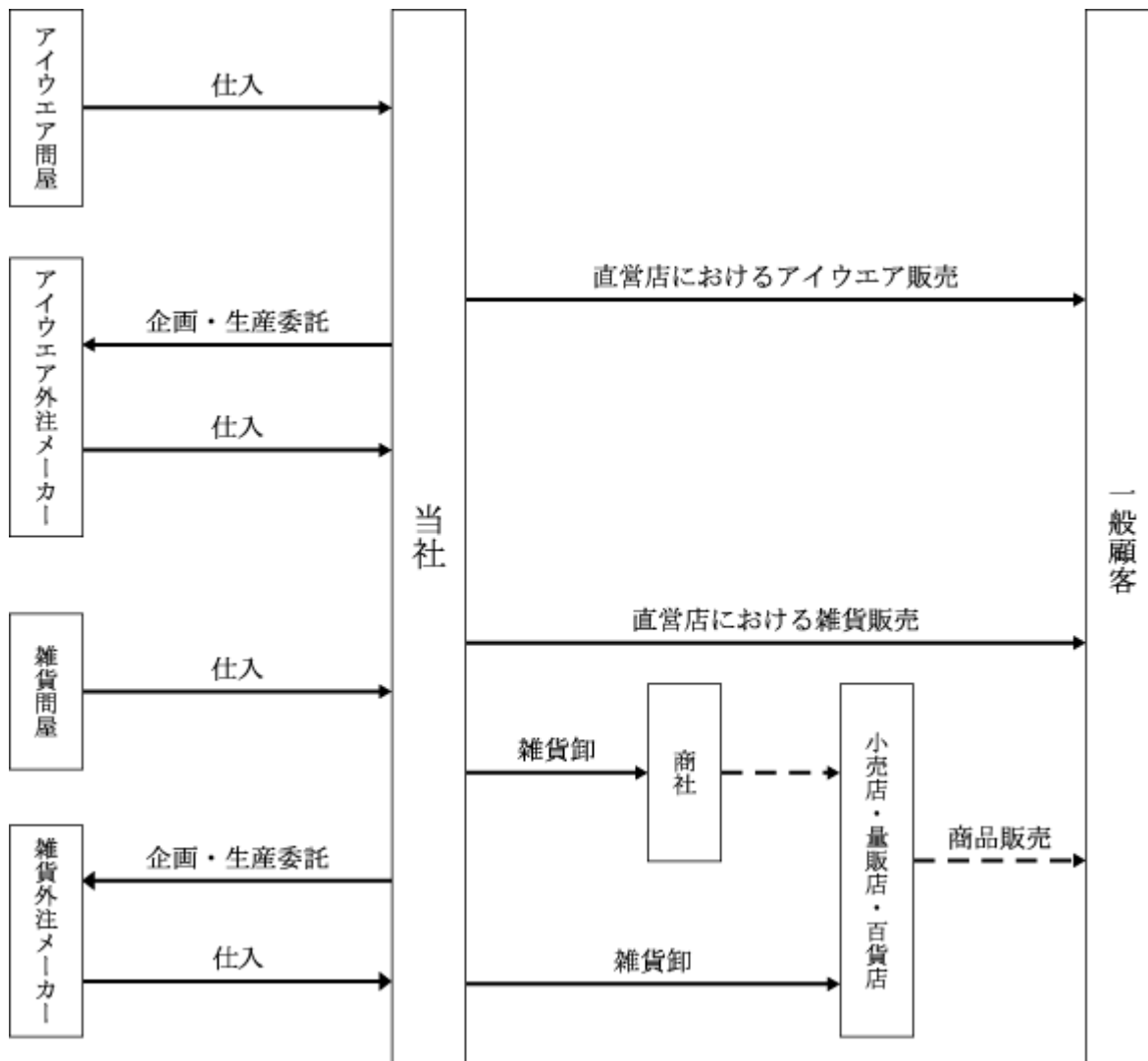
なお、現在当社の同タイプ3店舗のうち、リース・バック方式が2店舗、定期借地方式が1店舗であります。

### 注3 インショップタイプ

ショッピングセンターや駅ビル、ファッションビルなどの商業施設内にテナントとして出店する形態を総称してインショップタイプと呼んでおります。

当社では、広域型ショッピングセンターへの出店を主力として、繁華街やターミナルに隣接するファッションビルなどにアイウエアショップ16店舗、雑貨ショップ5店舗、計21店舗出店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297 〔4〕	26.3	1.4	2,814,912

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。  
4 従業員数が前事業年度末に比べ92名増加(臨時従業員を除く)しておりますが、その大部分は店舗数の増加(同期間における増加9店舗)に伴うものです。  
5 平均勤続年数は合併した株式会社ジnzの勤続年数を通算しておりません。なお、通算した場合の平均勤続年数は1.5年となります。

##### (2) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰や海外経済の先行き不透明感等の懸念材料を抱えつつも、企業収益の改善により設備投資は増加、また個人消費も雇用環境・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、景気は着実な回復基調を辿ってまいりました。

こうした経営環境の中、前事業年度に引続きアイウエア関連事業の拡大を積極的に推進するとともに、雑貨関連事業におけるSPA体制確立に向け、事業の再構築に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は3,940,258千円（前年同期比36.6%増）、営業利益690,133千円（前年同期比19.0%増）、経常利益674,919千円（前年同期比18.0%増）、当期純利益377,880千円（前年同期比31.8%増）となり、大幅な増収を達成するとともに、過去最高益を更新いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### アイウエア関連事業

アイウエア関連事業に関しましては、デザイナー・マーチャンダイザーの育成に注力し、オリジナルモデルの強化、スタイリストとのコラボレーションモデルの開発、海外ブランドの発掘等、企画力・提案力の充実を図るとともに、海外協力工場との連携強化による品質向上に取り組んでまいりました。

また、東京オフィスに併設して情報発信基地としての青山店をオープンしたのをはじめ、水戸店・亀有店など広域型ショッピングセンター内を中心に、計6店舗の新規出店を行いました。

その他、カフェに関しましては、佐野店を閉鎖し、前橋店の増床・改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は2,699,416千円（前年同期比56.0%増）となり、大幅な増収を達成いたしました。

#### 雑貨関連事業

雑貨関連事業に関しましては、SPA体制への早期転換を目指し、自社商品の企画・開発を優先的に行ったことにより卸部門売上高は1,016,983千円（前年同期比1.1%増）と微増にとどまりましたが、小売部門で名古屋店・京都店等4店舗の新規出店を行ったことによる増収効果もあり、雑貨関連事業の売上高は1,240,841千円（前年同期比7.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により356,248千円の増加、投資活動により401,613千円の減少、財務活動で689,023千円増加いたしました。この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,054,018千円となり、前事業年度末の資金残高410,360千円に比べ643,657千円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によって得られた資金は356,248千円となりました。税引前当期純利益を682,603千円獲得したことに加え、減価償却費が72,100千円発生したものの、業容の拡大に伴う売上債権、並びにたな卸資産が224,496千円増加したこと、法人税等の支払が267,080千円発生したこと等を反映したためであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度の396,403千円に比べ40,154千円減少いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によって使用した資金は401,613千円となりました。主な要因としては、店舗の出店等に伴う有形固定資産取得による支出や敷金保証金等及び貸付による支出452,317千円に対し、定期預金の払戻し、保険配当積立金の解約による収入47,468千円等でありませす。この結果、投資活動による支出は前事業年度の126,416千円に比べ275,197千円増加いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によって得られた資金は689,023千円となりました。主な要因としては、株式の発行による収入871,288千円に対し、短期借入金の純減額、長期借入金、並びに割賦未払金の弁済による支出118,824千円、配当金の支払いによる支出55,440千円等であります。この結果、財務活動による資金の増加は前事業年度の50,138千円の減少と比べ739,161千円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アイウエア関連事業	718,294	153.3
雑貨関連事業	736,116	120.2
合計	1,454,411	134.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

### (4) 販売実績

#### 事業の部門別販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
アイウエア関連事業	2,699,416	156.0
雑貨関連事業	1,240,841	107.5
合計	3,940,258	136.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要な輸出先並びに輸出販売高、及びこれらの割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が、100分の10未満のため、記載しておりません。  
3 相手先別の販売実績については、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載しておりません。

地域別販売実績

当事業年度のアイウエア関連事業と雑貨関連事業の小売の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	アイウエア 関連事業		雑貨関連事業		合計		店舗数			
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前事業年 度末 店舗数 (店)	出店(店)	退店(店)	当事業年 度末 店舗数 (店)
群馬県	569,328	21.1	45,394	3.6	614,723	15.6	4	1	-	5
栃木県	339,879	12.6	75,003	6.0	414,883	10.5	4	2	1	5
茨城県	329,272	12.2	-	-	329,272	8.4	1	1	-	2
埼玉県	175,379	6.5	32,164	2.6	207,543	5.3	3	-	-	3
東京都	194,965	7.2	-	-	194,965	4.9	1	2	-	3
千葉県	158,606	5.9	-	-	158,606	4.0	1	1	-	2
静岡県	204,015	7.6	39,963	3.2	243,978	6.2	2	-	-	2
愛知県	59,669	2.2	19,456	1.6	79,125	2.0	-	2	-	2
京都府	68,577	2.6	11,875	1.0	80,452	2.0	1	1	-	2
大阪府	175,540	6.5	-	-	175,540	4.5	1	-	-	1
兵庫県	60,396	2.2	-	-	60,396	1.5	1	-	-	1
福岡県	195,289	7.2	-	-	195,289	5.0	2	-	-	2
宮崎県	156,853	5.8	-	-	156,853	4.0	1	-	-	1
小売部門計	2,687,773	99.6	223,858	18.0	2,911,631	73.9	22	10	1	31
その他(卸)計	11,643	0.4	1,016,983	82.0	1,028,626	26.1	-	-	-	-
合計	2,699,416	100.0	1,240,841	100.0	3,940,258	100.0	22	10	1	31

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度までは複合店舗を1店舗として数えておりましたが、当事業年度より個別店舗ごとに1店舗として数えております。これにより、前事業年度末店舗数が5店舗増加しております。

3 フランチャイズ店舗に対する売上高はアイウエア関連事業のその他(卸)に含まれております。

単位当たりの売上高

当事業年度のアイウエア関連事業と雑貨関連事業の小売の売場面積当たりの売上高、及び従業員1人当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

項目	アイウエア関連事業		雑貨関連事業		合計	
	当事業年度	前年同期比 (%)	当事業年度	前年同期比 (%)	当事業年度	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	2,687,773	156.4	223,858	150.2	2,911,631	155.9
売場面積 (期中平均) (㎡)	2,687.89	136.9	375.53	123.1	3,063.43	135.1
1㎡当たり売上高 (千円)	999	114.2	596	122.0	950	115.4
従業員数 (期中平均) (名)	181.67	148.7	24.08	171.0	205.75	151.0
1人当たり売上高 (千円)	14,795	105.2	9,295	87.8	14,151	103.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積は稼働月数により算出しております。

3 従業員数は店舗における人員であり、臨時従業員を含んでおります。なお、臨時従業員は1日7.5時間換算で算出しております。

### 3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、海外経済の先行き不透明感等の懸念材料を抱えつつも、企業収益の改善や、雇用環境・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復により、景気は着実に回復基調を辿っております。

このような環境の中で、当社の事業戦略であるアイウエア市場の中でのオンリーワンの追求、雑貨市場におけるSPA体制の確立等の成長戦略を推進するに当たり、以下の課題に適切に対処してまいります。

#### (1) 商品開発力の強化

当社は、眼鏡小売業界の中で『ファッションアイテムとしてのアイウエアライフスタイルの提案企業』として差別化を図り、「JIN'S」のブランドロイヤリティを高め、競合他社との差別化を推進していくことが重要な課題であると認識しております。

そこで、今後とも引き続き、企画開発部門の人材の育成や増員を実施し、商品企画力や販売促進力の充実・向上を図るとともに、協力工場の開拓や指導を通じて商品の質的向上を継続的に推進してまいります。

#### (2) 人材の確保及び育成

当社は、アイウエア関連事業の計画的な店舗展開による成長を計画しておりますが、そのための人材の確保と育成が極めて重要な課題であると認識しております。

今後とも、新規採用の拡充や中途採用の強化とともに、社内研修制度の一層の充実に取組み、計画的な人材の育成を推進してまいります。

#### (3) 雑貨関連事業の再構築

当社がこれまで蓄積してきた服飾雑貨の企画力とコスト競争力を最大限発揮し、当社の持続的成長を実現するために、雑貨関連事業におけるSPA業態の確立が重要な課題であると認識しております。そのためには、店舗運営などの小売機能の充実が必要不可欠な要素であり、今後とも計画的な新規出店や供給体制並びにマーチャンダイジングの継続的な見直し等、雑貨関連事業の再構築に取り組んでまいります。

#### (4) 経営管理機能の充実

当社の事業は、アイウエア関連事業と雑貨関連事業とに大別され、それぞれの事業に企画・生産（協力工場等へ生産を委託しており、当社では生産活動はしていません。）から小売までの機能を有しております。今後はこれらの機能の充実とともに各機能の有機的な連携による組織の効率化や、これら機能を土台にした新たなビジネスモデルの構築を可能にするためのシステムインフラの整備、及びマネジメント能力の向上等経営管理機能の一層の充実が重要な課題であると認識しております。

そのためには、当社マネジメント層に対する自己啓発の促進、外部研修への積極的参加によるマネジメント能力の向上を図るとともに、システム、財務、会計など管理機能に関して専門的能力を有する人材の登用を積極的に推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

##### (1) 法的規制について

###### 医師法第17条の規定に関連する規制について

眼鏡販売の際に医師資格を有しない店舗従業員が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法的に明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為で、人体に害を及ぼすおそれがある場合は医行為に該当しないと言われております。当社も店舗従業員による度数測定を行っておりますが、顧客が自己の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助行為として行っており、目の診断、検診等は行っておりません。

当社の行う度数測定は人体に保健衛生上の危害を生じさせる恐れはないものと認識しており、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。更に、当社ではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。

しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、万一医師法違反と判断された場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社の業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### 個人情報保護法について

当社アイウェア関連事業のうちアイウェア小売事業においては、顧客の視力等に関する情報を含む個人情報の提供を受けており、当社は個人情報取扱事業者等に該当します。そのため当社では、社内管理体制の整備、従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報が外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により当社の業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### 製造物責任法（PL法）について

眼鏡はフレームとレンズを組み合わせて製作する製造物であることから、製造業者としてPL法の適用を受けます。また、雑貨卸事業に関しても当社で企画し海外で生産した製造物を当社が輸入していることから、当社は製造業者として同様にPL法の対象となります。当社は、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っておりますが、万一製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社の業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界環境に係わるリスクについて

###### 眼鏡市場の成熟化について

当社の事業のうちアイウェア関連事業については、眼鏡市場の中でもファッションアイウェア（後記「用語の説明」注をご参照ください。）をテーマとした商品の提供及び販売促進活動を行っており、その結果以下に掲記する「事業部門別売上高推移表」のとおり、近年急速にアイウェア関連事業の構成比が高くなっております。従って、今後の当社の成長に関してはファッションアイウェアに対するニーズの拡大に依拠しております。

事業部門別売上高推移表

--	--	--	--	--	--

事業名/期	平成14年8月期		平成15年8月期		平成16年8月期		平成17年8月期		平成18年8月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アイウェア関連事業	299,266	27.2	455,136	33.5	835,894	47.9	1,730,670	60.0	2,699,416	68.5
雑貨関連事業	802,354	72.8	904,001	66.5	910,212	52.1	1,154,711	40.0	1,240,841	31.5
合計	1,101,620	100.0	1,359,137	100.0	1,746,106	100.0	2,885,381	100.0	3,940,258	100.0

(注) 1 平成14年8月期、平成15年8月期の売上高数値には、被合併会社である株式会社ジーンズ、及び株式会社ジーンズガーデンスクエアの数値を含んでおります。また、平成16年8月期の売上高数値には、被合併会社である株式会社ジーンズの売上高数値を含んでおります。なお、売上高数値は内部売上高を消去しております。

(注) 2 上記数値のうち、平成14年8月期、平成15年8月期、平成16年8月期につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりません。

しかしながら、国内の眼鏡関連小売市場全体としては以下「国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移」に記載したとおり、成熟した市場であり、今後とも持続的な市場の拡大は望めず、競合環境その他構造的な変化等により国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、ファッションアイウェアに対するニーズも低下し、当社の業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移

項目/年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
眼鏡関連小売市場規模 (億円)	6,380	6,285	6,241	5,836	5,777	5,992

(出典：株式会社サクスイード「眼鏡白書2005～2006」)

#### 代替商品・代替サービスの普及、及び出現について

当社はファッションアイテムとしてのアイウェアの提供を基本コンセプトとしております。従って、現段階において、視力補正機能としての使い捨てコンタクトレンズの普及やレーザー装置による視力矯正手術等の代替商品や代替サービスとは、基本的に競合関係にはないと認識しております。しかしながら、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、ファッションアイウェアに対するニーズも低下し、当社の業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 当社のビジネスモデルに係わるリスクについて

##### 競合業者の出現について

当社の主力事業でありますアイウェア関連事業は、平成13年4月より事業を開始以来、順調に業容を拡大しておりますが、事業開始から現在までおよそ5年程度の業歴しか経過しておりません。

アイウェア関連事業が順調に成長してきた要因は、第一に従来眼鏡購入の一式平均単価が平成12年当時30,301円(出典：株式会社サクスイード「眼鏡白書2001～2002」)と高価であったものを、ツープライス(5,250円、8,400円。その後11,550円、15,750円等価格帯は広がっています。)と明瞭かつ低価格で提供したこと、第二に視力矯正のための用具である眼鏡をアイウェアと称し、ファッションアイテムとして、服装やシーンに合わせて着用するというコンセプトが市場のニーズに適合したこと、第三にSC内に店舗を出店する形態を中心としており、SC顧客層と当社顧客層が一致したこと等が考えられます。

今後も、SCを中心として出店を行い、ファッションとしてアイウェアを明瞭かつ低価格で提供し、アイウェア関連事業を成長させていく方針であります。当社を上回る低価格で眼鏡を提供する業者や全く新しい眼鏡の楽しみ方を提案する業者等が出現し、SC事業者や消費者の高い支持を得た場合や競合業者に比して当社のアイウェア企画力が著しく低下した場合には、計画通りの出店が出来なくなることや既存店の売上高低下等により、当社の業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化

当社のアイウェア関連事業、及び雑貨関連事業のいずれも自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社（貿易公司）であります。当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）の商品仕入高1,454,411千円に対して、中国からの輸入仕入高が510,609千円となっており、総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は35.1%となっております。また、アイウェア関連事業のうち同期間の眼鏡フレーム及びサングラス等眼鏡関連商品（眼鏡レンズ除く）の総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は47.2%となっております。

以上のとおり、当社の商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動、及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法的規制や制限等により生産に支障が生じた場合、又は為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の損失や輸入仕入原価の高騰等により当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店政策について

当社は出店にあたり、ブランド価値の向上を最重要課題として展開しております。そのため、出店地域に関しては都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店などに限定し、店舗の内外装についても規格化・画一化を行わず、地域特性や立地条件に適合したデザインや什器を採用しております。また、出店方法もロードサイドへのドミナント展開ではなく都心部や全国の主要都市及びその近郊都市へのピンポイント展開を行っております。

その結果、立地の選定から店舗の設計・施工等に要する期間が長期化する傾向にあるため、出店に関する情報の早期入手、及び複数の店舗デザイン業者や内装業者など外部の協力業者との連携を強化して、出店までの期間短縮に努めておりますが、出店時期や出店店舗数が計画通り進捗しなかった場合には、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 敷金及び保証金等について

当社では賃借による出店を基本方針として、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して敷金・保証金・建設協力金などを差入れており、当事業年度末日現在の貸借対照表における敷金保証金、及び長期貸付金等の合計額は265,212千円となっております。

当社では、出店時にこれら土地所有者等の信用状況や権利関係については十分確認を行っておりますが、土地所有者等が破綻した場合には上記敷金保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保及び育成について

当社ではアイウェアショップの積極的な新規出店の展開による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネジャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには企画、開発、生産管理部門の充実が重要と考えております。そこで、即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、平成17年春より新卒者の定期採用を開始しております。今後とも新卒採用を拡充するとともに、研修制度の整備・拡充について重点的に取り組んでおります。

しかしながら、計画している店舗数の拡大及び企画・開発・生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化が出来ず、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権侵害等のリスク

当社は「JIN'S」、「Cours de couleur」などのブランドを用いて商品展開しており、また、自社で商品のデザイン・企画を行っておりますので商標権その他知的財産権の管理が重要となっております。そのため当社は、ブランド価値の向上を重要な経営方針とし、上記「JIN'S」、「Cours de couleur」をはじめとする、現在当社で使用しているブランド、及びショップネームのうち商標登録可能なものはすべて登録済みであり、また当社が新規にデザイン・企画する商品に関しては事前に十分な調査を実施した上で商品化しております。更に、社内にコンプライアンス委員会を設置して自社権利の侵害や他社権利に対する当社の侵害監視を行っております。また、万一自社権利を侵害された場合、及び他社権利を侵害した場合は顧問弁護士との連携により速やかに対処する体制を整えております。

しかしながら、これら調査や監視機能に係わらず自社権利の侵害によるブランド力が低下した場合、または他社権利を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権等知的財産権に関する係争や訴訟はございません。

#### 用語の説明

##### 注 ファッションアイウェア

「眼鏡」を視力補正のための用具として消極的に装用するのではなく、自分を演出するためのファッションアイテムとして積極的に着こなすものとして位置付けた場合の呼び方です。一般的な眼鏡装用者の買い替えサイクルは3年程度といわれておりますが、ファッションアイウェアを楽しまれる顧客群は複数購買もしばしば見られ、複数所持して服装や使用シーンに応じて使い分けしております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 概況

当社の当事業年度における経営成績は、着実なりピーター需要に支えられたアイウエア関連事業の既存店売上高が堅調に推移し、これに新規店舗の出店効果が加わり、大幅な増収を達成いたしました。

一方で、雑貨関連事業はSPA体制確立の途上にあり売上高は微増にとどまりましたが、全体としてはアイウエア関連事業に牽引され増収増益を達成いたしました。

#### 売上高

当社の当事業年度の売上高は3,940,258千円となり前年同期比で36.6%増となりました。特にアイウエア関連事業においては、既存店舗売上高が好調に推移したのに加え新規出店した6店舗の売上高が寄与し、アイウエア関連事業の売上高は2,699,416千円となり前年同期比で56.0%増と大幅な増収を達成いたしました。

また、雑貨関連事業においてはSPA体制構築に向け推進した結果、卸売上高は1,016,983千円、前年同期比1.1%増と微増にとどまりましたが、小売部門で名古屋店・京都店等4店舗の新規出店を行ったことによる増収効果もあり、雑貨関連事業の売上高は1,240,841千円、前年同期比7.5%増となりました。

#### 売上総利益率

当事業年度の売上総利益率は、アイウエア関連事業の売上総利益率の向上、並びにアイウエア関連事業の売上高構成比率の上昇により、前事業年度に比べ2.4%向上し66.2%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、新規出店等に伴う人件費、地代家賃、支払リース料等の増加により、前事業年度に比べ659,839千円増加し1,919,858千円となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率では前事業年度に比べ5.0%上昇し48.7%となりました。主な要因としては、新規出店に備えた人材の確保に加え、企画力の向上、及び管理部門の充実に注力したことによる本部要員の増員等に伴う人件費の増加等であります。

#### 営業利益

当事業年度の営業利益は690,133千円となり、前年同期比で19.0%増となりました。

アイウエア関連事業の売上高構成比率の上昇等により売上総利益率は向上いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加により、売上高営業利益率は前事業年度に比べ2.6%低下し17.5%となりました。

#### 営業外損益

当事業年度の営業外収益は保険解約返戻金6,509千円の収受等により9,013千円となり、前事業年度に比べ7,846千円の増加、営業外費用は上場関連手数料12,750千円等により24,227千円となり、前事業年度に比べ14,994千円の増加となりました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は674,919千円となり、前年同期比で18.0%増となりました。

また、売上高経常利益率は販売費及び一般管理費の増加、並びに営業外費用の増加により、前事業年度に比べ2.7%低下し、17.1%となりました。

#### 特別損益

当事業年度の特別利益は、貸倒引当金戻入益8,667千円等により12,605千円となり、前事業年度に比べ11,404千円の増加、特別損失は固定資産除却損4,097千円等により4,920千円となり、前事業年度と比べ67,143千円の減少となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は377,880千円となり前年同期比31.8%増、売上高当期純利益率は前事業年度に比べ0.3%低下し9.6%となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ643,657千円増加し1,054,018千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は356,248千円となりましたが、その要因は主として税引前当期純利益を682,603千円獲得したことに加え、減価償却費が72,100千円発生したものの、業容の拡大に伴う売上債権、並びにたな卸資産が224,496千円増加したこと、法人税等の支払が267,080千円発生したこと等を反映したためであります。

投資活動の結果使用した資金は401,613千円となりましたが、その要因は主として店舗の出店等に伴う有形固定資産取得による支出、敷金保証金等及び貸付による支出452,317千円、定期預金の払戻し、保険配当積立金の解約による収入47,468千円等であります。

財務活動の結果得られた資金は689,023千円となりましたが、その要因は主として株式の発行による収入871,288千円、短期借入金の純減額、長期借入金、並びに割賦未払金の弁済による支出118,824千円、配当金の支払いによる支出55,440千円等であります。

以上のとおり、当事業年度においては営業活動により得られた資金、及び株式発行により得られた資金により新規出店等の投資資金、並びに長期借入金や割賦未払金等の返済に使用する他、将来への投資に備え内部留保の積み上げを実施いたしました。この結果、自己資本比率は前事業年度に比べ19.9%上昇し、74.3%となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、本社の建設、東京オフィスの移転並びに店舗の新設を中心に実施し、敷金保証金等の差入れを含めた設備投資総額は479,046千円となっております。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) アイウエア関連事業

水戸店をはじめ新規出店が6店舗、前橋カフェ改装等による敷金保証金等を含め244,045千円の投資を実施いたしました。

#### (2) 雑貨関連事業

宇都宮IPS店をはじめ新規出店が4店舗、高崎店の移転等による敷金保証金を含め60,110千円の投資を実施いたしました。

#### (3) 全社共通

前橋新本社建設資金、東京オフィス移転に伴う保証金、その他情報機器関連設備投資等により174,890千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (群馬県前橋市)	その他	998.92	事務所	188,199	11,337	(2,589.81)	3,096	202,632	38
新東京オフィス (東京都港区)	その他	264.48	事務所	24,584	4,610	-	-	29,195	21
ジズガーデン スクエア前橋店 (群馬県前橋市)	アイウエア 及び雑貨 関連事業	406.62	店舗	20,248	6,912	(2,313.13)	-	27,161	33 [2]
ジズグローバル スタンダード太田店 (群馬県太田市)	アイウエア 関連事業	138.38	店舗	2,326	2,203	-	225	4,754	12
クールドゥクルール 高崎店 (群馬県高崎市)	雑貨関連 事業	30.18	店舗	6,147	201	-	-	6,349	4
ジズガーデン スクエア佐野店 (栃木県佐野市)	アイウエア 及び雑貨 関連事業	411.00	店舗	70,858	5,636	(2,768.00)	-	76,495	14
トランスカルチャー 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	アイウエア 関連事業	115.31	店舗	7,920	3,447	-	-	11,368	10
ジズグローバルスタン ダード宇都宮IPS店 (栃木県宇都宮市)	アイウエア 関連事業	182.12	店舗	14,144	4,884	-	-	19,028	8
クールドゥクルール 宇都宮IPS店 (栃木県宇都宮市)	雑貨関連 事業	43.56	店舗	3,743	731	-	-	4,475	3
ジズグローバル スタンダードつくば店 (茨城県つくば市)	アイウエア 関連事業	102.90	店舗	7,331	331	-	-	7,663	10
ジズグローバル スタンダード水戸店 (茨城県水戸市)	アイウエア 関連事業	118.72	店舗	11,104	385	-	-	11,489	10
ジズガーデン スクエア上尾店 (埼玉県上尾市)	アイウエア 及び雑貨 関連事業	440.20	店舗	42,391	9,079	(2,348.62)	-	51,470	22
ジズグローバル スタンダード蘇我店 (千葉県千葉市中央区)	アイウエア 関連事業	112.78	店舗	8,479	350	-	-	8,830	8
ジズグローバル スタンダード千葉NT店 (千葉県印西市)	アイウエア 関連事業	120.38	店舗	9,475	2,175	-	-	11,651	7
ジズ代官山店 (東京都渋谷区)	アイウエア 関連事業	95.60	店舗	9,192	1,714	(52.52)	77	10,984	6
ジズグローバル スタンダード亀有店 (東京都葛飾区)	アイウエア 関連事業	108.56	店舗	9,582	105	-	-	9,688	9
ジズグローバル スタンダード青山店 (東京都港区)	アイウエア 関連事業	50.63	店舗	7,782	1,048	-	-	8,831	5
ジズグローバル スタンダード浜松店 (静岡県浜松市)	アイウエア 関連事業	149.17	店舗	11,692	273	-	-	11,965	10
クールドゥクルール 浜松店 (静岡県浜松市)	雑貨関連 事業	49.83	店舗	7,149	752	-	-	7,901	7
ジズグローバル スタンダード名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	アイウエア 関連事業	96.18	店舗	6,204	1,486	-	-	7,691	8
クールドゥクルール 名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	雑貨関連 事業	52.94	店舗	2,709	1,670	-	-	4,380	3 [1]

事業所名 (所在地)	事業部門	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジズ京都店 (京都府京都市下京区)	アイウエア 関連事業	110.74	店舗	590	1,245	-	-	1,836	6
クールドゥクルール 京都店 (京都府京都市下京区)	雑貨関連 事業	31.16	店舗	3,290	263	-	-	3,554	4 〔1〕
ジズグローバル スタンダード泉南店 (大阪府泉南市)	アイウエア 関連事業	136.30	店舗	10,964	2,864	-	-	13,829	9
ジズ三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	アイウエア 関連事業	49.70	店舗	706	1,207	-	-	1,913	6
ジズ天神店 (福岡県福岡市中央区)	アイウエア 関連事業	49.50	店舗	440	339	-	-	780	6
ジズグローバル スタンダード北九州店 (福岡県直方市)	アイウエア 関連事業	104.51	店舗	9,963	334	-	-	10,297	8
ジズグローバル スタンダード宮崎店 (宮崎県宮崎市)	アイウエア 関連事業	128.24	店舗	10,007	339	-	-	10,347	10
賃貸土地 (群馬県前橋市)	その他	-	資材 置場	-	-	14,454 〔330.86〕	-	14,454	-
合計		4,698.61		507,233	65,935	14,454 (10,072.08) 〔330.86〕	3,399	591,022	297 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置・車両運搬具・ソフトウェア・商標権等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 上記土地のうち、( )内は賃借中の土地面積(駐車場用地を含む)を示し、〔 〕内は賃貸中の土地面積を示しております。
- 4 上記従業員数は、就業人員数であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検眼器・加工機その他眼鏡用機器	84式	5	25,378	91,564
店舗内装・什器等	20式	5	15,472	98,303
厨房設備等	4式	5～6	3,500	12,694
複写機及び事務機器等	5式	5	3,135	13,640
情報機器及びソフトウェア	31式	5～6	17,996	103,736
車両	6台	3～5	3,079	18,424

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設等、改修、及び除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ジズグローバル スタンダード吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	アイウエア 関連事業	店舗	24,682	8,657	自己資金	平成18年7月	平成18年9月	売上高の 増加
ジズグローバル スタンダード京都店 (移転) (京都府京都市下京区)	アイウエア 関連事業	店舗	7,400	-		平成18年9月	平成18年9月	
ジズグローバル スタンダード豊洲店 (東京都江東区)	アイウエア 関連事業	店舗	29,606	17,578		平成18年4月	平成18年10月	
ジズグローバル スタンダード広島店 (広島県広島市南区)	アイウエア 関連事業	店舗	21,400	2,040		平成18年8月	平成18年10月	
ジズグローバル スタンダード高崎店 (群馬県高崎市)	アイウエア 関連事業	店舗	23,952	-		平成18年8月	平成18年10月	
ジズグローバル スタンダード神戸北店 (兵庫県神戸市北区)	アイウエア 関連事業	店舗	23,081	-		平成18年9月	平成18年11月	
ジズグローバル スタンダード流山店 (千葉県流山市)	アイウエア 関連事業	店舗	19,950	3,150		平成19年1月	平成19年2月	
ジズグローバル スタンダードなんば店 (大阪府大阪市中央区)	アイウエア 関連事業	店舗	29,600	5,000		平成19年2月	平成19年3月	
ジズグローバル スタンダード横浜店 (神奈川県横浜市都筑区)	アイウエア 関連事業	店舗	28,000	809		平成19年2月	平成19年3月	
クールドックルール 相模大野店 (神奈川県相模原市)	雑貨 関連事業	店舗	7,872	3,672		平成18年8月	平成18年9月	
ノーティアム高崎店 (群馬県高崎市)	雑貨 関連事業	店舗	7,360	-		平成18年8月	平成18年10月	
ノーティアム神戸北店 (兵庫県神戸市北区)	雑貨 関連事業	店舗	6,800	-		平成18年9月	平成18年11月	
クールドックルール 流山店 (千葉県流山市)	雑貨 関連事業	店舗	8,400	1,200		平成19年1月	平成19年2月	
合計			238,103	42,106				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金保証金等を含んでおります。

3 移転によるジズ京都店の設備の除却に伴う、予定減少額(帳簿価格)は1,686千円、除却等の予定年月は、平成18年9月となっております。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ジンスガーデン スクエア前橋店 (群馬県前橋市)	アイウェア 関連事業	店舗	31,500	1,000	自己資金	平成18年10月	平成18年11月	売上高の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	予定減少額 (帳簿価格) (千円)	除去等の予定年月	除去等による減少能力
ジンス三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	アイウェア 関連事業	店舗	1,489	平成18年10月	売上高の減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,960,000
計	36,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,240,000	10,240,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,240,000	10,240,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月24日 (注) 1	2,600	2,800		10,000		
平成16年3月24日 (注) 2	2,797,200	2,800,000		10,000		
平成16年4月1日 (注) 3	1,820,000	4,620,000	66,500	76,500	31,500	31,500
平成17年10月1日 (注) 4	4,620,000	9,240,000		76,500		31,500
平成18年8月7日 (注) 5	1,000,000	10,240,000	442,000	518,500	442,000	473,500

(注) 1 普通株式1株を14株に分割しております。

2 普通株式1株を1,000株に分割しております。

3 平成16年4月1日の株式会社ジズ合併に際して、普通株式1,820,000株を発行し、合併期日の前日現在の株式会社ジズの株主名簿記載の株主に対して、その所有する株式会社ジズの株式1株につき当社の株式2株の割合をもって割当交付いたしました。

なお、割当交付先及び割当株式数は以下のとおりであります。

また、合併期日現在の当社の資本金、及び資本準備金を増加させております。

割当先 田中仁

割当交付株式数 1,040,000株

割当先 中村豊

割当交付株式数 240,000株

割当先 ぐんま信用金庫

割当交付株式数 140,000株

割当先 みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合

割当交付株式数 140,000株

割当先 当社

割当交付株式数 120,000株

割当先 東京中小企業投資育成株式会社

割当交付株式数 70,000株

割当先 東京投資育成4号投資事業有限責任組合

割当交付株式数 70,000株

4 普通株式1株を2株に分割しております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 950円

発行価額 723円

引受価額 884円

資本組入額 442円

払込金総額 884,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	5	14	6	-	356	395	
所有株式数(単元)	-	1,556	41	274	297	-	8,071	10,239	1,000
所有株式数の割合(%)	-	15.20	0.41	2.67	2.90	-	78.82	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 仁	東京都港区	6,104,000	59.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	614,000	6.00
中谷 真一	群馬県前橋市	460,000	4.49
中村 豊	群馬県高崎市	380,000	3.71
ぐんま信用金庫	群馬県前橋市千代田町二丁目3-12	280,000	2.73
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	218,000	2.13
ジェイアイエヌ従業員持株会	群馬県前橋市川原町777番地2	215,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	214,000	2.09
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	140,000	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	114,000	1.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	114,000	1.11
計		8,853,000	86.46

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,239,000	10,239	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	1,000		同上
発行済株式総数	10,240,000		
総株主の議決権		10,239	

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当財源の確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第19期の利益配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円とすることに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主に店舗の新規出店や成長事業への投資を実施し、将来にわたり持続的な企業価値増大に努める所存であります。

なお、今後の当社の経営状況に応じて、柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、中間配当制度を導入しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)					1,319
最低(円)					825

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年8月8日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)						1,319
最低(円)						825

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年8月8日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 仁	昭和38年1月25日	昭和56年4月 前橋信用金庫（現ぐんま信用金庫）入庫 昭和61年4月 株式会社スタジオクリップ入社 昭和62年4月 個人にて服飾雑貨製造卸業のジンプロダクツを創業 昭和63年7月 有限会社ジェイアイエヌを設立（平成3年7月株式会社に改組）、代表取締役社長に就任（現任） 平成4年1月 有限会社リファインドを設立、代表取締役社長に就任 平成13年8月 株式会社ジinz（当社の被合併会社）を設立、代表取締役社長に就任 平成14年1月 株式会社ジinzガーデンスクエア（株式会社ジinzの被合併会社）を設立、代表取締役社長に就任 平成15年9月 株式会社ジャストコミュニケーションズを設立、代表取締役社長に就任（現任） 平成17年11月 有限会社リファインドの清算決議に伴い同社清算人に就任（現任）	6,104
専務取締役	管理部ゼネラルマネジャー	中 村 豊	昭和27年1月8日	昭和49年4月 前橋信用金庫（現ぐんま信用金庫）入庫 平成3年2月 同庫西支店（現石倉支店）支店長に就任 平成6年2月 同庫業務推進課長に就任 平成13年4月 更生会社株式会社テレホンメガネ代表取締役社長兼更生管財人代理に就任 平成14年1月 株式会社ジinzガーデンスクエア（株式会社ジinzの被合併会社）を設立、代表取締役会長に就任 平成15年1月 合併により株式会社ジinz取締役に就任 平成16年4月 合併により当社取締役管理部ゼネラルマネジャーに就任 平成17年5月 株式会社ヤマダ電機社外監査役に就任（現任） 平成17年9月 当社専務取締役管理部ゼネラルマネジャーに就任（現任）	380
取締役		古 谷 昇	昭和31年11月13日	平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役に就任 平成17年3月 有限会社ビークル代表取締役に就任（現任） 平成17年6月 株式会社参天製薬取締役に就任（現任） 平成17年6月 コンビ株式会社取締役に就任（現任） 平成18年11月 当社取締役に就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		中谷 真一	昭和37年6月16日	昭和56年4月 昭和62年8月 昭和63年7月 平成15年9月 平成16年4月 平成18年11月	大生相互銀行(現東和銀行)入行 ジンプログクツ入社 有限会社ジェイアイエヌ設立(平成3年7月株式会社に改組)と同時に専務取締役に就任 株式会社ジャストコミュニケーションズ監査役に就任(現任) 当社ジェイアイエヌ事業部(現ワールドウクルール事業部)ゼネラルマネジャーに就任 当社監査役に就任(現任)	460
監査役		久須美 康徳	昭和21年3月3日	昭和44年4月 昭和61年11月 平成5年5月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月	株式会社富士銀行(現みずほ銀行)入行 同行ミュンヘン駐在員事務所所長に就任 同行原宿支店支店長に就任 富士投信投資顧問株式会社執行役員総務部長に就任 ファインクレジット株式会社監査役に就任 ワールドコンピューターセンター株式会社監査役に就任 みずほキャピタル株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	
監査役 (非常勤)		丸山 和貴	昭和26年6月24日	昭和56年4月 平成16年11月	丸山法律事務所開業 当社監査役に就任(現任)	
計						6,944

- (注) 1 取締役古谷昇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久須美康徳、丸山和貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成18年12月1日より執行役員制度を導入することを決定しております。  
執行役員は社外取締役を除く2名の取締役(田中仁、中村豊)、及び取締役でない執行役員として宇部真記(マーケティング・アンド・デザイン研究室長兼ワールドウクルール事業部ゼネラルマネジャー)の3名を予定しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、「中長期的な視点から株主価値の最大化を実現するために経営体制を規律していくこと」と認識しております。また、「企業は社会の一員である」との考え方に沿って「公正で安全な地域社会の建設に貢献するため、法や規則を遵守し、高い規律と倫理感をもって、誠実で隠し事のない経営を行う」ことを経営の命題のひとつに掲げております。

以上のような基本的な考え方の下に、意思決定の迅速化や業務執行の妥当性・効率性を担保するための監督機能の整備、企業価値を大きく毀損するリスクを最小化するための内部統制機能の構築等、積極的に取り組んでおります。

### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在における役員の選任状況は、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、また必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営上の重要な意思決定や業務執行状況の報告がなされ、各取締役は活発に議論しております。また、監査役も取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務執行状況について適切な監視機能を発揮しております。

また、監査役は毎月1回取締役会終了後に監査役同士の意見交換を行い、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報の共有化等監査役同士のコミュニケーションの向上による監査の充実を図っております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成17年7月に「ジェイアイエヌ倫理行動指針」を制定し、指針の遵守を確保するための体制としてコンプライアンス委員会を設置しております。また、不公正な商慣習、違法行為、問題ある取引などを事前に発見し、主体的に組織の浄化・改善や問題を解決することを目指し「コンプライアンスホットライン」を設置するなど、積極的にコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

当社の組織といたしましては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設けるとともに経営会議を新設し、迅速な意思決定が図れる体制を構築いたしました。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、「5 コーポレート・ガバナンス体制」に記載のとおりであります。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の組織として内部監査を専属的に行う監査室を設置し、監査室長1名が監査計画に基づき店舗及び各組織の業務執行状況等の監査を実施しております。

また、監査役は取締役会、並びにその他の重要会議に出席し意見を述べるほか、議事録・稟議書その他の会社内部文書等の閲覧、取締役並びに従業員等との業務執行にかかる情報交換等を通じ、適切な経営監視機能を発揮しております。

なお、監査役と監査室長との間で毎月1回定期的に意見交換を行い、内部統制の状況把握、その他重要事項に関する情報交換等を実施しております。更に、必要に応じて監査法人と監査室長とで、監査計画の基本的事項及び内部統制の評価等について意見交換を行っております。

#### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	山本 禎良	-
	指定社員 業務執行社員	小出 検次	-

- (注) 1 継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。  
2 監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査契約に基づき、公認会計士1名、会計士補10名で構成されております。

#### (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

### 3 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ってリスク管理委員会を設置し、内部統制と一体化したリスク管理を推進し、また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限に止める体制を整えております。

### 4 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

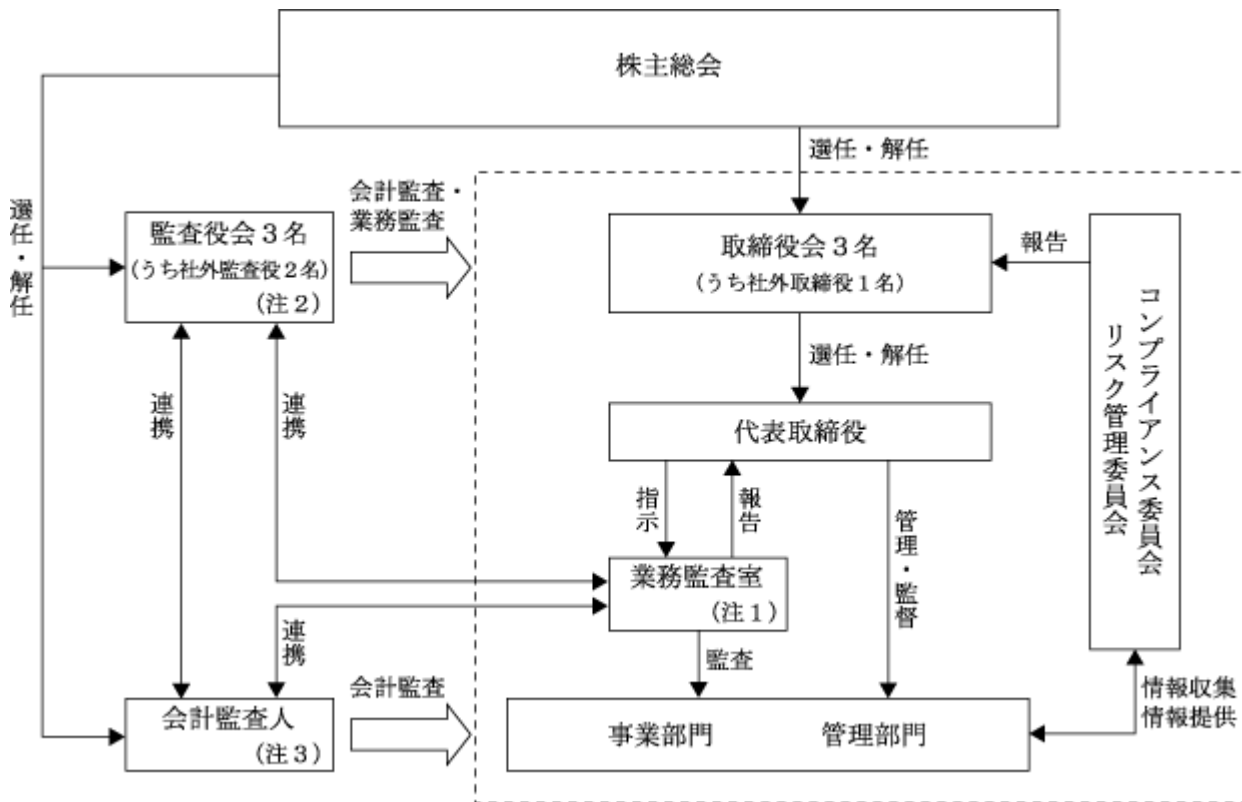
#### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	87,000千円
監査役を支払った報酬	14,400千円
計	101,400千円

#### 監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,500千円
計	14,500千円

5 コーポレート・ガバナンス体制



- (注) 1 平成18年12月1日付にて内部監査室を業務監査室に改称することを決定しております。
- 2 当社は、当事業年度において資本金の額が5億円以上になったことにより、平成18年9月1日から始まる第20期事業年度から「会社法」による監査役会設置の義務が生じたため、平成18年11月28日付株主総会にて定款を変更し、設置したものであります。
- 3 当社は、当事業年度において資本金の額が5億円以上になったことにより、平成18年9月1日から始まる第20期事業年度から「会社法」による会計監査人の監査適用会社となったため、平成18年11月28日付株主総会にて選任されたものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年7月4日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度における資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		442,961		1,057,620	
2	受取手形		3,145		2,613	
3	売掛金		272,892		364,562	
4	商品		137,538		261,682	
5	貯蔵品		9,476		18,242	
6	前渡金		7,477		3,362	
7	前払費用		12,752		20,724	
8	繰延税金資産		14,997		19,476	
9	仮払金		805		287	
10	その他		2,251		4,973	
	貸倒引当金		11,711		3,066	
	流動資産合計		892,587	64.3	1,750,479	66.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	272,128		572,160		
	減価償却累計額	57,773	214,355	92,153	480,007	
	(2) 構築物	33,532		39,899		
	減価償却累計額	11,647	21,885	12,673	27,226	
	(3) 機械及び装置	1,161		1,391		
	減価償却累計額	606	555	742	649	
	(4) 車両運搬具	17,749		2,278		
	減価償却累計額	11,830	5,918	2,003	275	
	(5) 工具器具及び備品	89,992		122,651		
	減価償却累計額	43,320	46,671	56,716	65,935	
	(6) 土地		14,454		14,454	
	(7) 建設仮勘定		64,773		12,021	
	有形固定資産合計		368,614	26.5	600,569	22.7
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		630		557	
	(2) ソフトウェア		2,299		1,916	
	(3) 電話加入権		683		683	
	無形固定資産合計		3,613	0.3	3,157	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		3,000		3,000	
(2) 出資金		3,070		3,070	
(3) 関係会社出資金		0		-	
(4) 長期貸付金		6,984		26,208	
(5) 破産更生債権等		767		525	
(6) 長期前払費用		4,041		5,348	
(7) 繰延税金資産		1,370		64	
(8) 敷金保証金		100,576		236,448	
(9) 保険積立金		3,936		-	
(10) その他		582		-	
貸倒引当金		281		161	
投資その他の資産合計		124,047	8.9	274,504	10.4
固定資産合計		496,275	35.7	878,231	33.2
繰延資産					
1 株式交付費		-		12,711	
繰延資産合計		-	-	12,711	0.5
資産合計		1,388,862	100.0	2,641,422	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	85,214		131,158
2		短期借入金	57,199		56,586
3		一年以内返済予定の 長期借入金	20,298		-
4		未払金	44,276		69,252
5		未払費用	104,471		164,109
6		未払法人税等	121,757		172,209
7		未払消費税等	32,091		21,089
8		前受金	729		358
9		預り金	2,204		3,855
10		前受収益	-		105
		流動負債合計	468,243	33.7	618,725
固定負債					
1		長期借入金	64,500		-
2		長期未払金	100,240		60,378
		固定負債合計	164,740	11.9	60,378
		負債合計	632,984	45.6	679,103
<b>(資本の部)</b>					
	1	資本金	76,500	5.5	-
資本剰余金					
1		資本準備金	31,500		-
2		その他資本剰余金			
		自己株処分差益	22,000		-
		資本剰余金合計	53,500	3.8	-
利益剰余金					
1		利益準備金	8,279		-
2		任意積立金			
		別途積立金	60,000		-
3		当期末処分利益	557,599		-
		利益剰余金合計	625,878	45.1	-
		資本合計	755,878	54.4	-
		負債資本合計	1,388,862	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	518,500	19.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		473,500	
(2) その他資本剰余金		-		22,000	
資本剰余金合計			-	495,500	18.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		8,279	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		60,000	
繰越利益剰余金		-		880,039	
利益剰余金合計			-	948,319	35.9
株主資本合計			-	1,962,319	74.3
純資産合計			-	1,962,319	74.3
負債純資産合計			-	2,641,422	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		2,885,381	100.0		3,940,258	100.0	
売上原価								
1 期首商品たな卸高		101,940				137,538		
2 当期商品仕入高		1,080,995				1,454,411		
合計		1,182,935				1,591,949		
3 期末商品たな卸高		137,538	1,045,397	36.2	261,682	1,330,266	33.8	
売上総利益			1,839,983	63.8		2,609,991	66.2	
販売費及び一般管理費								
1 旅費交通費		41,220				71,231		
2 広告宣伝費		40,663				59,837		
3 荷造運搬費		33,266				31,940		
4 販売促進費		28,926				31,890		
5 支払リース料		35,540				76,015		
6 貸倒引当金繰入額		3,619				-		
7 給与手当		456,048				706,351		
8 役員報酬		70,700				101,400		
9 法定福利費	51,600				87,320			
10 減価償却費	57,646				72,100			
11 地代家賃	239,126				369,678			
12 備品消耗品費	50,925				87,521			
13 支払手数料	64,783				92,971			
14 水道光熱費	22,675				29,003			
15 租税公課	3,184				18,891			
16 その他	60,088	1,260,019	43.7	83,702	1,919,858	48.7		
営業利益		579,964	20.1		690,133	17.5		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		4			475		
2 受取配当金		92			308		
3 受取賃貸料		285			1,135		
4 補助金収入		270			-		
5 割賦早期弁済差益		144			-		
6 保険解約返戻金		-			6,509		
7 その他		370	1,167	0.0	584	9,013	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6,282			8,478		
2 株式交付費償却		-			363		
3 為替差損		1,860			2,373		
4 上場関連手数料		-			12,750		
5 その他		1,089	9,232	0.3	263	24,227	0.6
経常利益			571,899	19.8		674,919	17.1
特別利益							
1 前期損益修正益		-			2,241		
2 固定資産売却益	2	1,200			1,696		
3 貸倒引当金戻入益		-	1,200	0.0	8,667	12,605	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	55,454			-		
2 固定資産除却損	4	13,609			4,097		
3 関係会社出資金評価損		2,999			-		
4 子会社整理損失		-	72,064	2.4	823	4,920	0.1
税引前当期純利益			501,035	17.4		682,603	17.3
法人税、住民税 及び事業税		221,075			307,896		
過年度法人税、住民税 及び事業税		2,698			-		
法人税等調整額		9,375	214,398	7.5	3,173	304,723	7.7
当期純利益			286,636	9.9		377,880	9.6
前期繰越利益			270,962			-	
当期末処分利益			557,599			-	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年8月31日残高(千円)	76,500	31,500	22,000	53,500
事業年度中の変動額				
新株の発行	442,000	442,000	-	442,000
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	442,000	442,000	-	442,000
平成18年8月31日残高(千円)	518,500	473,500	22,000	495,500

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	8,279	60,000	557,599	625,878	755,878	755,878
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	884,000	884,000
剰余金の配当	-	-	55,440	55,440	55,440	55,440
当期純利益	-	-	377,880	377,880	377,880	377,880
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	322,440	322,440	1,206,440	1,206,440
平成18年8月31日残高(千円)	8,279	60,000	880,039	948,319	1,962,319	1,962,319

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		501,035	682,603
2		57,646	72,100
3		3,619	8,667
4		96	784
5		-	6,509
6		6,282	8,478
7		-	363
8		-	12,750
9		1,200	1,696
10		55,454	-
11		13,609	4,097
12		2,999	-
13		144	-
14		-	823
15		-	2,241
16		100,625	91,586
17		45,074	132,910
18		3,467	2,590
19		16,482	45,943
20		25,683	11,002
21		-	58,813
22		23,398	1,279
23		113	483
	小計	562,653	629,747
24		96	497
25		5,569	6,780
26		160,452	267,080
27		323	136
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396,403</b>	<b>356,248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		13,800	7,000
2		1,200	36,031
3		91,593	312,254
4		21,971	5,091
5		2,586	-
6		-	22,000
7		696	916
8		-	11,437
9		44,423	118,063
10		2,361	4,368
11		240	140
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,416</b>	<b>401,613</b>

		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		11,320	612
2 長期借入れによる収入		90,000	-
3 長期借入金の返済による支出		107,032	84,798
4 割賦未払金の返済による支出		44,360	33,414
5 自己株式の処分による収入		17,500	-
6 株式の発行による収入		-	871,288
7 株式上場に伴う支出		-	8,000
8 配当金の支払額		17,566	55,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,138	689,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		219,849	643,657
現金及び現金同等物の期首残高		190,511	410,360
現金及び現金同等物の期末残高	1	410,360	1,054,018

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			557,599
利益処分額			
配当金		55,440	55,440
次期繰越利益			502,159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 2年～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 2年～15年  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 3年間で償却しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,962,319千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度270千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は前事業年度は「その他負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は22,549千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>平成18年8月7日に公募増資を実施し資本金が増加したことにより、当事業年度から外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第12号平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は9,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 8月31日)	当事業年度 (平成18年 8月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 18,480,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 4,620,000株</p>	1

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 売上原価 売上原価の中には商品評価損11,444千円が含まれております。	1 売上原価 売上原価の中には商品評価損31,327千円が含まれております。
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,200千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,696千円
3 固定資産売却損の内訳 建物 11,744千円 構築物 1,164千円 土地 42,545千円 合計 55,454千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物 13,609千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 2,356千円 構築物 556千円 工具器具及び備品 1,183千円 合計 4,097千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,620,000	5,620,000	-	10,240,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

- 1 普通株式1株を2株に分割したことによる増加 4,620,000株
- 2 公募による増加 1,000,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	55,440	12.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,920	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

[次へ](#)

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 442,961千円	現金及び預金 1,057,620千円
預入期間が3か月を 超える定期預金等 32,601千円	預入期間が3か月を 超える定期預金等 3,601千円
現金及び現金同等物 <u>410,360千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,054,018千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	18,370	3,691	14,679	車両運搬具	12,353	4,363	7,990
工具器具 及び備品	152,930	45,355	107,575	工具器具 及び備品	317,746	80,822	236,923
ソフトウェア	12,486	2,801	9,685	ソフトウェア	71,644	13,074	58,570
合計	183,788	51,847	131,940	合計	401,744	98,259	303,484
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 35,784千円				1年以内 77,288千円			
1年超 98,697千円				1年超 229,812千円			
合計 134,481千円				合計 307,100千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 30,584千円				支払リース料 67,691千円			
減価償却費相当額 28,105千円				減価償却費相当額 66,502千円			
支払利息相当額 4,141千円				支払利息相当額 6,332千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、財務担当責任者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

退職給付制度を採用していませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

退職給付制度を採用していませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,997千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	10,220千円	たな卸資産評価損否認額	4,777千円	繰延税金資産合計	14,997千円	関係会社出資金評価損否認額	1,252千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	118千円	繰延税金資産合計	1,370千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">9,471千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,476千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	9,471千円	たな卸資産評価損否認額	10,004千円	繰延税金資産合計	19,476千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	64千円	繰延税金資産合計	64千円
未払事業税否認額	10,220千円																						
たな卸資産評価損否認額	4,777千円																						
繰延税金資産合計	14,997千円																						
関係会社出資金評価損否認額	1,252千円																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	118千円																						
繰延税金資産合計	1,370千円																						
未払事業税否認額	9,471千円																						
たな卸資産評価損否認額	10,004千円																						
繰延税金資産合計	19,476千円																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	64千円																						
繰延税金資産合計	64千円																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	2.5%	留保金課税	2.2%	税額控除	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%						
法定実効税率	40.4%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																						
住民税均等割等	2.5%																						
留保金課税	2.2%																						
税額控除	0.9%																						
その他	0.1%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																						
<p>3</p>	<p>3 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について</p> <p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当事業年度より法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しております。なお、当該税率の変更による影響は軽微であります。</p>																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 仁	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接73.6	-	-	借上社宅の負担金 (注2)	3,177	-	-
								当社事務所の賃借 (注3)	1,942	-	-
								預り金の返還	3,000	-	-
								土地・建物の譲渡 (注4)	23,241	-	-
								車両の譲渡 (注5)	1,558	-	-

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 借上社宅については、会社負担分から本人負担分を控除した差額を記載しております。なお、当該借上社宅につきましては平成17年8月にて解消しております。  
 3 事務所賃借料については近隣相場を参考に決定しております。なお、当該事務所の賃借につきましては平成17年12月末日をもって解消しております。  
 4 不動産鑑定士による鑑定評価額にて譲渡しております。  
 5 帳簿価額にて譲渡しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	有限会社リファインド	群馬県前橋市	3,000	服飾雑貨・生活雑貨・日用品等のアウトレット事業	(所有) 直接100.0	兼任1名	当社持越在庫品の販売先・ノベルティ商品等の仕入先	当社持越在庫品の販売 (注2)	8,544	売掛金	1,070
								ノベルティ商品等の仕入等 (注2)	2,125	買掛金	479
	株式会社ジャストコミュニケーションズ	群馬県前橋市	3,000	ITサポート事業	(所有) 直接100.0	兼任3名	当社システムサポート担当	情報機器の購入等 (注2)	13,876	未払費用	1,249

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2 子会社との取引条件は一般の取引慣行に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 仁	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接59.6	-	-	当社事務所の賃借(注2)	647	-	-
								車両譲渡代金の清算(注3)	2,241	-	-

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 事務所賃借料については近隣相場を参考に決定しております。なお、当該事務所の賃借につきましては平成17年12月末日をもって解消しております。  
 3 当該取引については、前事業年度に帳簿価額にて譲渡した車両について、市場価格を参考に譲渡の変更契約を締結し、その差額を収受したものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	有限会社リファインド	群馬県前橋市	3,000	服飾雑貨・生活雑貨・日用品等のアウトレット事業	(所有)直接100.0	兼任1名	当社持越在庫品の販売先・ノベルティ商品の仕入先	当社持越在庫品の販売(注2)	1,014	-	-
								ノベルティ商品等の仕入等(注2)	110	-	-
								清算に伴う整理損失(注3)	823	立替金	176
	株式会社ジャストコミュニケーションズ	群馬県前橋市	3,000	ITサポート事業	(所有)直接100.0	兼任3名	当社システムサポート担当	情報機器の購入等(注2)	13,200	未払費用・未払金	1,156
							事務所の賃借(注4)	850	前受収益	105	

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2 子会社との取引条件は一般の取引慣行に基づき決定しております。  
 3 同社清算に伴う負担金として支出したものです。  
 4 事務所賃借料については近隣相場を参考に決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり純資産額	163円61銭	191円63銭
1株当たり当期純利益	62円80銭	40円61銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 81円81銭 1株当たり当期純利益 31円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	286,636	377,880
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,636	377,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,564,384	9,305,753

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>								
<p>平成17年 9月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年10月 1日付をもって普通株式 1株を 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 4,620,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>3 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="105 786 695 1115"> <thead> <tr> <th data-bbox="105 786 400 871"> <p>第17期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p> </th> <th data-bbox="400 786 695 871"> <p>第18期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="105 871 400 927"> <p>1株当たり純資産額 51円57銭</p> </td> <td data-bbox="400 871 695 927"> <p>1株当たり純資産額 81円81銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="105 927 400 983"> <p>1株当たり当期純利益 13円56銭</p> </td> <td data-bbox="400 927 695 983"> <p>1株当たり当期純利益 31円40銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="105 983 400 1115"> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p> </td> <td data-bbox="400 983 695 1115"> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>第17期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>1株当たり純資産額 51円57銭</p>	<p>1株当たり純資産額 81円81銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 13円56銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 31円40銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>第17期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>								
<p>1株当たり純資産額 51円57銭</p>	<p>1株当たり純資産額 81円81銭</p>								
<p>1株当たり当期純利益 13円56銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 31円40銭</p>								
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。</p>								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	272,128	310,815	10,783	572,160	92,153	42,807	480,007
構築物	33,532	10,644	4,277	39,899	12,673	4,746	27,226
機械及び装置	1,161	230	-	1,391	742	135	649
車両運搬具	17,749	500	15,970	2,278	2,003	1,625	275
工具器具及び備品	89,992	42,596	9,936	122,651	56,716	22,149	65,935
土地	14,454	-	-	14,454	-	-	14,454
建設仮勘定	64,773	478,545	531,297	12,021	-	-	12,021
有形固定資産計	493,792	376,808	105,742	764,859	164,289	71,464	600,569
無形固定資産							
商標権	-	-	-	726	168	72	557
ソフトウェア	-	-	-	2,910	994	564	1,916
電話加入権	-	-	-	683	-	-	683
無形固定資産計	-	-	-	4,319	1,162	636	3,157
長期前払費用	2,843	4,073	2,807	4,110	1,549	1,533	2,561
繰延資産							
株式交付費	-	13,075	-	13,075	363	363	12,711
繰延資産計	-	13,075	-	13,075	363	363	12,711

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社社屋建設	190,488千円
	新東京オフィス	事務所設備	26,941千円
	ジズグローバルスタンダード宇都宮 I P S 店	店舗設備	16,746千円
	ジズグローバルスタンダード水戸店	店舗設備	12,754千円
	ジズグローバルスタンダード亀有	店舗設備	10,409千円
	ジズグローバルスタンダード千葉 N T 店	店舗設備	9,954千円
	ジズガーデンスクエア前橋店カフェ	店舗設備	9,124千円
	ジズグローバルスタンダード青山店	店舗設備	8,545千円
	クールドゥクルール高崎店	店舗設備	7,172千円
	ジズグローバルスタンダード名古屋店	店舗設備	6,703千円
構築物	ジズガーデンスクエア前橋店	前橋店構築物	6,108千円
	本社	本社構築物	4,004千円
工具器具及び備品	本社	什器備品他	12,746千円
	ジズグローバルスタンダード宇都宮 I P S 店	店舗什器他	6,155千円
	ジズガーデンスクエア前橋店カフェ	店舗什器他	5,764千円
	新東京オフィス	什器備品他	3,237千円
建設仮勘定	建設仮勘定の主な当期増加額は、上記店舗の新設・改装などによるものであります。		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社建物	4,689千円
	J I N & C O	店舗設備	3,958千円
構築物	本社	本社構築物	3,777千円
車両	本社	本部車両 4 台	15,970千円
建設仮勘定	本勘定への振替によるものであります。		

3 長期前払費用のうち、非償却資産（前払利息他）2,787千円は本表から除いております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 ( 3 )	57,199	56,586	6.647	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,298	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64,500	-		
その他の有利子負債				
未払金(1年以内)	39,927	31,716	3.129	
長期未払金(1年超)	100,240	60,378	3.194	平成20年6月 ~平成22年6月
合計	282,165	148,681		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	31,716	23,060	5,601	-

- 3 ここで記載している借入金は、すべてユーザンスに係る取引により発生したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,992	3,066	119	11,711	3,227

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,864
預金	
普通預金	1,046,154
定期預金	3,601
預金計	1,049,756
合計	1,057,620

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ブルーメイト	2,024
株式会社モリ衣料	589
合計	2,613

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	1,081
平成18年10月満期	1,531
合計	2,613

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	114,961
株式会社ワールド	52,918
ブルーブルーエジパン株式会社	22,810
株式会社イトーヨーカ堂	21,635
イオン株式会社	16,149
その他	136,087
合計	364,562

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
272,892	3,449,702	3,358,032	364,562	90.20	33.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
アイウエア類(メガネフレーム、レンズ等)	181,248
雑貨類	79,562
食材類	871
合計	261,682

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
メガネケース等	16,447
サービス袋その他	1,794
合計	18,242

f 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金保証金	203,868
事務所敷金	30,750
社宅その他敷金等	1,829
合計	236,448

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イトーレンズ	30,712
HOYA株式会社	23,097
ヤマトロジスティックス株式会社	11,254
青島洋洋手袋製品有限公司	5,747
有限会社グラフィック	4,699
その他	55,647
合計	131,158

b 未払費用

区分	金額(千円)
平成18年8月分給与等人件費及び社会保険料	87,890
イオンモール株式会社	21,413
その他	54,805
合計	164,109

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
確定法人税、事業税等	172,209
合計	172,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券及び100,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成18年7月4日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年7月19日及び平成18年7月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年7月3日

株式会社ジェイアイエヌ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社ジェイアイエヌ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。